

平成30年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	環境モニタリング調査			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>	総合モニタリング計画				
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する。 当該事業については政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて継続的に事業を実施しており、本年度も引き続き、被災地住民等をはじめとする国民の不安解消のために調査を実施し、その結果の公表を行っていくものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	政府の「総合モニタリング計画」等に基づき以下を実施する。 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査 ②地下水質放射性物質モニタリング調査 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 ④地震、津波で発生した福島県内のガレキ処理等に伴うアスベスト大気濃度モニタリング調査 調査の実施にあたっては請負事業により、各民間等事業者に対して発注を行い、被災地におけるモニタリングを実施し、その結果をとりまとめ公表を行うものである。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	788	751	539	537	537		
		補正予算				-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	788	751	539	537	537		
	執行額	677	572	428					
	執行率(%)	86%	76%	79%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	76%	79%					
	<b>平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
環境保全調査費		535	535						
職員旅費		0.9	0.9						
委員等旅費		0.3	0.3						
諸謝金		0.3	0.3						
庁費		0.2	0.2						
その他		0.3	0.3						
計		537	537						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	27年度	28年度	29年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
								30年度	-年度
	①公共用水域放射性物質モニタリング調査	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	18,895	12,381	6,027	-	-
	前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。		目標値	回	23,037	18,895	12,381	6,027	-
		達成度	%	82	66	49	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	ウェブサイトのアクセス数(環境省)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							30年度	31年度	30年度	31年度
②地下水放射性物質モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	5,196	4,112	2,125	-	-	-	-
		目標値	回	6,037	5,196	4,112	2,125	-	-	-
		達成度	%	86.1	79.1	51.7	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブサイトのアクセス数(環境省)									
③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査 前年度のアクセス数と同等とすることを目標とする。	調査結果を公表しているホームページへのアクセス数	成果実績	回	3,257	3,643	1,752	-	-	-	-
		目標値	回	4,239	3,257	3,643	1,752	-	-	-
		達成度	%	76.8	111.9	48.1	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブサイトのアクセス数(環境省)									
④アスベスト大気濃度モニタリング調査 成果指標が100%達成することを目標とする。	全10本/Lを超えて石綿が検出された地点(延べ)数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた(延べ)地点数の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	-	-
		目標値	%	100	100	100	100	-	-	-
		達成度	%	100	100	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について <a href="http://www.env.go.jp/jishin/asbestos_survey.html">http://www.env.go.jp/jishin/asbestos_survey.html</a>									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	モニタリング地点数 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	602	602	602	-	-	
			当初見込み	地点	602	602	602	602	602	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	モニタリング地点数 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	活動実績	地点	369	369	369	-	-	
			当初見込み	地点	369	369	369	369	369	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	モニタリング地点数 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	活動実績	地点	17	24	18	-	-	
			当初見込み	地点	38	17	24	18	18	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	モニタリング地点数 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	活動実績	地点	53	51	43	-	-	
			当初見込み	地点	60	50	50	50	50	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ①公共用水域放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	344,811	265,425	287,043	301,395
		計算式	円/地点数	207,576,000/602	159,786,000/602	172,800,000/602	181,440,000/602
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ②地下水質放射性物質モニタリング調査	単位当たりコスト	円	70,244	70,244	57,776	57,776
		計算式	円/地点数	25,920,000/369	25,920,000/369	21,319,200/369	21,319,200/369
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ③被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	単位当たりコスト	円	6,289,412	4,275,000	4,591,111	4,560,000
		計算式	円/地点数	106,920,000/17	102,600,000/24	82,640,000/18	82,080,000/18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	執行額/モニタリング地点 ④アスベスト大気濃度モニタリング調査	単位当たりコスト	円	183,396	207,529	198,419	192,240
		計算式	円/地点数	9,720,000/53	10,584,000/51	8,532,000/43	9,612,000/50

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策	3. 大気・水・土壌環境等の保全								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報の把握・共有				①公共用水域における放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ②地下水中の放射性物質濃度の把握及び調査結果の公表 ③被災地海域の水質や有害物質濃度の把握及び調査結果の公表 ④大気中のアスベスト繊維数濃度が10[B/L]以下であった地点の比率の向上				
						施策の進捗状況(実績)				
					①放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)の公共用水域における水質、底質、水生生物の放射性物質濃度のモニタリング調査等を実施、公表した。 ②放射能汚染が特に懸念される地域(福島県及びその近隣県)における地下水の放射性物質濃度のモニタリング調査等を実施、公表した。 ③東日本大震災の被災海域における海水、海底堆積物の環境基準項目(生活環境項目、健康項目)、有害物質、放射性物質などのモニタリング調査等を実施、公表した。 ④被災地周辺におけるアスベスト大気濃度の調査を実施、公表した。					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
①公共用水域の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ②地下水中の放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ③被災地海域の有害物質、放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。 ④汚染状況を的確に把握し、情報を広く国民へ提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資する。また、測定結果をアスベストの飛散・ばく露防止対策にフィードバックすることにより、大気汚染の防止を図り、人の健康の保護及び生活環境の保全に寄与する。										

経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-			-	-	-	-		
		-	-			-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
		-	-			-	-	-	-		
		-	-			-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
	-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災により漏出された放射性物質の基礎的な情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資する事業であり、国民や社会のニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて実施している事業であり、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	相手方業者の選定にあたっては、競争的な契約方式を採用することにより、競争性は確保されている。また、一般競争において、前年度一者応札だった案件について公告期間の延長等により改善された。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出に当たっては競争的な契約方式を採用することにより、単位あたりコストの低減化をはかっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	結果報告書等を通じて、業務仕様書等に基づく必要な処理がなされていることを確認し、適正を期している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査地点・物質の考え方等について整理し、事業を効率的に行うなどしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国民への情報提供が目標どおり適切に行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等により実施することは困難である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり問題なく達成されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ホームページで調査結果を公表することで、国民の不安解消に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	政府の「総合モニタリング計画」において各省庁の役割分担が定められており、重複はない。「海洋環境放射能総合評価事業委託費」における海域モニタリングは、福島第一原発近傍、沖合、外洋等であるが、環境モニタリング調査は沿岸域をモニタリングの対象としている。「原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金」における土壌・井戸水等は、住民の要望するモニタリングポイントで実施するものであるが、環境モニタリング調査では定点モニタリングを実施している。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	原子力規制委員会			海洋環境放射能総合評価事業委託費
	復興庁	0163		原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査地点・物質の考え方等について整理し、事業を効率的に行うなどしている。</li> <li>・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等について外部の委員で構成された委員会での検討を行うなどしている。</li> </ul>
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性等について引き続き検証を行い、適切な執行に努める。</li> <li>・事業の実施方法等について有識者による検討会を行うなど必要に応じて見直しを実施する。</li> </ul>

**外部有識者の所見**

対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>○放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を提供することは、環境回復の状況の把握・国民の安心の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</li> <li>○復興特会事業としての終期について検討を行うことが必要である。</li> </ul>
------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>○引き続き、放射性物質の情報等を的確に把握し、国民に正しい情報を迅速に提供することにより、被災地周辺の環境回復状況の把握、国民の安心の確保に資するよう、効率的・効果的な予算執行に努めていく。</li> <li>○終期については、「総合モニタリング計画」の今後の策定状況を踏まえ、今後検討する。</li> </ul>
------	--

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	123	平成25年度	177
平成26年度	211	平成27年度	0214	平成28年度	0203		
平成29年度	復興庁 ( 0165 )	原子力規制委員会 ( 0046 )		復興庁 ( 0174 )			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※端数処理の関係により、合計が一致しない。

復興庁  
539百万円

環境省  
428百万円

事業実施に係る事務費1百万円  
職員旅費、委員等旅費、庁費

請負【一般競争契約(最低価格)等】

A. 一般財団法人九州環境管理協会他2者  
315百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等を行う。

請負【一般競争契約(最低価格)】

B. 株式会社日本環境調査研究所  
22百万円

放射能汚染が特に懸念されている地域における地下水の放射性物質の測定を行う。

請負【一般競争契約(総合評価)】

E. 日本エヌ・ユー・エス株式会社  
83百万円

海域に流出した放射性物質、廃棄物等に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。

請負【一般競争契約(最低価格)】

G. 株式会社日新環境調査センター  
9百万円

東日本大震災に係るアスベスト大気濃度モニタリング調査等

再委託【随意契約(その他)】

C. 有限会社水光建設コンサルタント他1者  
31百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等のうち一部の試料採取業務を行う。

再委託【随意契約(その他)】

D. ユーロフィン日本総研株式会社他1者  
1.3百万円

放射能汚染が特に懸念される地域の公共用水域の放射性物質モニタリング調査等のうち分析業務等を行う。

再委託【随意契約(その他)】

F. 株式会社環境総合テクノス他2社  
58百万円

東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.一般財団法人九州環境管理協会			B.株式会社日本環境調査研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	現地調査、分析作業等	72	人件費	現地調査、データ整理、放射能分析	14
外注費	(有)水光建設コンサルタント等	29	外注費	ユーロフィン日本総研(株)、東邦化研(株)	1.3
旅費	移動交通費等	19	旅費	移動交通費	1
備船費	備船費	17	物件費	消耗品費、運搬費	1
物件費	薬品代、消耗品費	10	経費	賃借料、印刷費等	0.7
その他	一般管理費、消費税等	26	その他	一般管理費、消費税等	4
計		173	計		22
C.有限会社水光建設コンサルタント			D.ユーロフィン日本総研株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	試料採取業務	16	雑役務費	試料分析業務	0.8
計		16	計		0.8
E.日本エヌ・ユー・エス株式会社			F.株式会社環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託費	試料採取・分析 株式会社環境総合テクノス 他2社	58	雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング 調査における試料採取等	44
雑役務費	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング 調査	19	その他	消費税	3
その他	消費税	6			
計		83	計		47
G.株式会社日新環境調査センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	計画検討、調査等	3.9			
旅費	現地調査等	1.9			
雑役務費	試料測定等	1.5			
一般管理費	一般管理費、消費税等	1.7			
計		9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人九州環境管理協会	5290005013749	公共用水域放射性物質モニタリング調査業務	173	一般競争契約 (最低価格)	2	72%	-
2	株式会社環境総合テクノス	9120001077653	水環境中の放射性物質影響調査業務	138	一般競争契約 (最低価格)	2	93%	-
3	東北緑化環境保全株式会社	6370001011342	公共用水域における水質の放射性ストロンチウム調査業務	4	一般競争契約 (最低価格)	3	27%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	地下水質放射性物質モニタリング調査	22	一般競争契約 (最低価格)	3	62%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社水光建設コンサルタント	5060002004996	試料採取業務	16	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社沿岸生態系リサーチセンター	8010601033324	試料採取業務	15	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本総研株式会社	6080401003803	試料分析業務	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
2	東邦化研株式会社	8030001064463	試料分析業務	0.5	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査	83	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社環境総合テクノス	9120001077653	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における試料採取等	47	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社島津テクノリサーチ	5130001021069	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における分析	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	東日本大震災に係る海洋環境モニタリング調査における分析	5	随意契約 (その他)	-	-	-



